

2月17日

# まん延防止15道府県延長

## 政府あす決定 3県は解除要請

政府は十六日、新型コロナウイルスのまん延防止等重複措置の期限を三十日に迎える二十一道府県のうち、大阪府など十五道府県について延長する方針を固めた。山形、山口、沖縄三県は解除を要請。島根県も

延長を求めないとした。残る一県は調整中だ。十八日に正式決定する。オミクロン株への水際対策強化措置

は、東京など十四都県への期限と同じ三月六日まで二週間とする案や、三月中旬月から原則三日間に短縮する緩和策を検討している。

新規感染者数の伸びが鈍化する一方、重症化する高齢者の増加に対策が追い付

かない状況が続き、政府は警戒を強める。専門家は高齢者施設への対策を重点化するよう呼び掛けた。

まん延防止措置の延長を要請したが、要請の方針を決めたのは、北海道、青森、福島、茨城、栃木、石川、長野、静岡、京都、大阪、兵庫、岡山、福岡、佐賀、鹿児島の各道府県。大部分県は十七日に方針を協議。広島県は検討を続けて

いる。

長野、岡山西県は延長幅を二週間とするよう政府に要望。首相はまん延防止措

は延長を求める理由について、記者会見で「ピークリードと水際対策を巡り、十七日に閣議と対応を協議する。措置の解除が決れば、一月九日に適用が始まり以来初めてとなる。国内で報告された死者は十五日、一百三十六人につた。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は十六日の衆院予算委員会の分科会で、重症者が増える厳しい状況にあるとの認識を表明。高齢者施設でのワクチン二回目接種を加速する必要性を訴えた。

岡山県の伊原木隆太知事